



「みどりの食料システム戦略」が 策定されました

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の
両立をイノベーションで実現～

「みどりの食料システム戦略」 の概要

日本の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少、高齢化、地域コミュニティの衰退、新型コロナをきっかけとした生産・消費の変化などの課題に直面しています。

その一方で、日本の食料・農林水産業は、二酸化炭素の吸収源になりうることで、最新の科学技術により、食料不足や気候変動などの持続可能な開発目標(SDGs)のゴール達成に適切に対応できることなど、将来に向けて大きな可能性があると考えられます。

また、世界の動きに目を向けると、欧州委員会が2020年5月にFarm to Fork戦略を公表し、2030年を目標に農薬や肥料の使用削減に係る数値目標を設定するなど、諸外国でも環境や持続性等に関する戦略を策定する動きが見られます。

さらに、世界的にも今年は、9月の国連食料システムサミットをはじめとして、食料・農林水産分野に関連の深い環境関係の国際会議が多数開催される予定となっています。

このように国内外においてSDGsや環境への対応が重要となっている中、日本の食料・農林水産業においてもこれらの確に対応するため、農林水産省では、本年5月に、食料・農林水産業の

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、
中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と
カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

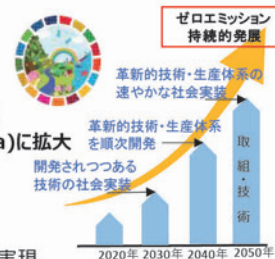
目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
※政策手法のグリーン化：2030年までに技術開発の対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

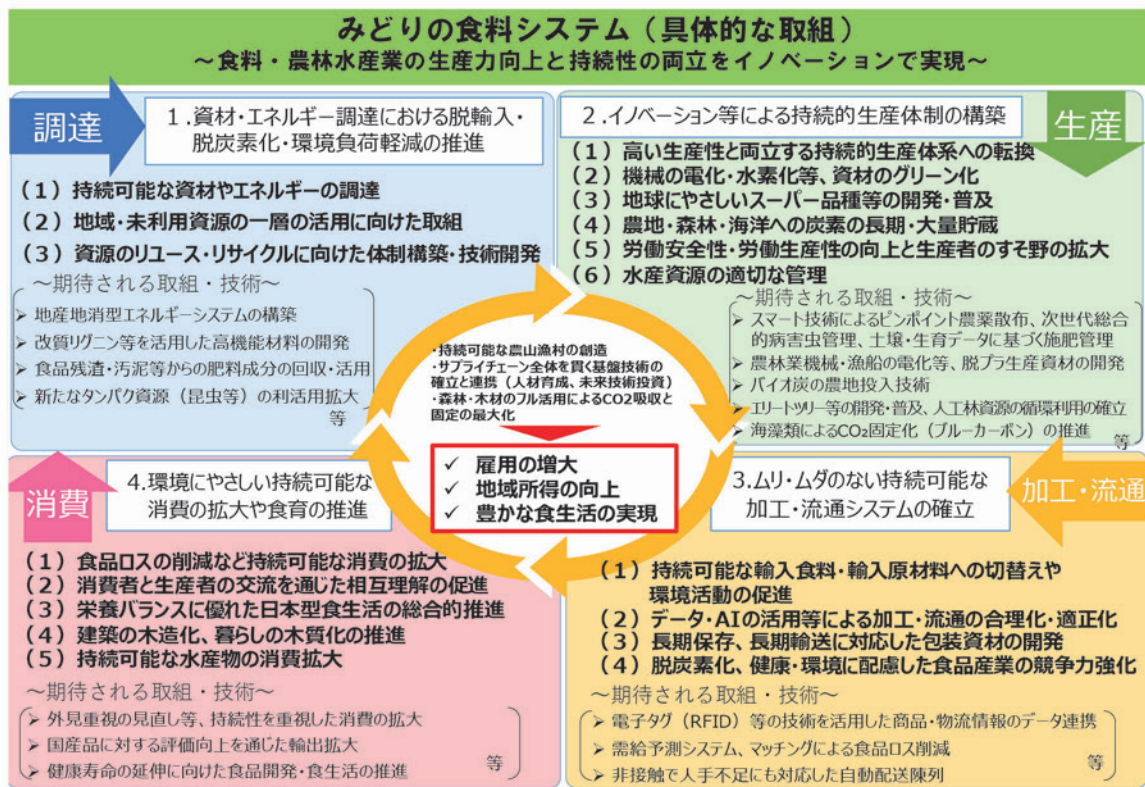
生産力向上と持続性を両立するための
新たな政策方針として「みどりの食
料システム戦略」を策定しました。

本戦略では、2050年までに、
①農林水産業のCO2ゼロエミッション
化の実現

みどりの食料システム戦略（概要）

- ② 化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減
 ③ 化学肥料の使用量を30%低減
 ④ 耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万haに拡大

などの目標を掲げています。
 具体的には、その達成のために資材やエネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減を推進するとともに、イノベーション（技術革新）などに



みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

よる持続的生産体制の構築、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立、環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進などに取り組みることとしており、令和4年度から予算事業などにより順次具体化されていく予定です。

また、本戦略は、生産・流通・加工・消費に関わる様々な関係者それぞれの理解と協働の上で実現していくものです。国としても戦略の実現に向けて全力で取り組んでまいります。また、沖縄県民の皆様におかれましても、未来の「食」と「環境」を守るために、まずは身近なことからでも、できることに取り組んでいただければと思います。例えば、次のような取り組みは比較的に取り組みやすいかと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

環境にやさしい食と農業を未来につなげるために

● 生産者の皆様へ

化学肥料の使用量低減に向けた緑肥をすき込む土づくりや、化学農薬の使用量低減に向けた天敵による害虫防除などの取組をお願いします。

● 製造・流通・小売業の皆様へ

食品製造業においては、食品の端材・型崩れ品の有効活用、流通業においては需要予測の高度化、小売業においては値引きポイント付与等による売り

切り促進などの食品ロスを削減する取組にご協力をお願いします。また、加工・流通段階の生産性向上に向けたロボットやAIの開発も進んできているので、今後現場での活用を推進していきます。

● 消費者の皆様へ

食品ロス削減のために買い物の際には、「てまえどり」にご協力をお願いします。購入してすぐに食べる場合には、商品棚の手前にある販売期限の迫った商品を選ぶ「てまえどり」で、販売期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待されます。また、国産の有機食品を取り扱う小売店の利用や地元産の野菜や果物、加工品の購入など地産地消に取り組んでみてはいかがでしょうか。消費者のみなさんの行動が、環境にやさしい食と農業を未来につなげます。



▶「てまえどり」を呼びかけるポスター

お問合せ先
 農林水産部 農政課

☎098-866-1627